

9月定例会

人事案件

同意

- 監査委員（任期：4年）
高橋 真理子 氏（再任） 大内地域 岩谷
- 人権擁護委員（任期：3年）
遠藤 勇喜 氏（再任） 本荘地域 赤田
櫻井 茂和 氏（再任） 西目地域 沼田
新田 眞紀子 氏（再任） 西目地域 沼田
鷹照 幸子 氏（新任） 本荘地域 館前
早川 あけみ 氏（新任） 岩城地域 勝手

請願・陳情結果

採 択

- 請願第1号
地方財政の充実・強化を求める意見書提出についての請願
連合秋田本荘地域協議会 議長 大八木和彦
紹介議員 岡見 善人
- 請願第2号
秋田県主要農作物種子条例の制定を求める意見書提出についての請願
食と緑、水を守る秋田県労農市民会議
議長 石田 寛
紹介議員 今野 英元

みなし採択

- 陳情第6号
秋田県主要農作物種子条例の制定を求める意見書提出についての陳情
秋田しんせい農業協同組合
農政対策本部 本部長 小松 忠彦

不採択

- 陳情第5号
由利本荘市と認定NPO法人芸術と遊び創造協会（東京おもちゃ美術館）との連携協定再締結を求める陳情
秋田おもちゃ学芸員の会 代表 佐藤 恵美

継続審査

- 継続審査中の陳情第2号
公立学校に1年単位の变形労働時間制を導入する条例制定に反対する意見書提出についての陳情
秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 石川 洋基
秋田県労働組合総連合 議長 加賀屋俊悦

条例関係（主なもの）

可決

- 中小企業金融支援基金条例の制定
中小企業金融支援基金を設置するため制定
- あゆの森公園条例の制定
あゆの森公園を設置することに伴い制定
- 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正
新型コロナウイルス感染症に係る防疫などの作業に従事する職員に特殊勤務手当を支給するための改正

契約案件

可決

- ◆ 物品（圧雪車）購入契約の締結
鳥海高原矢島スキー場圧雪車を購入するもの
契約金額：3982万円
契約の相手方：株式会社湯沢自動車整備工場
代表取締役 菊谷 寿
- ◆ 物品（除雪ドーザ）購入契約の締結
東由利地域に配備する除雪ドーザを購入するもの
契約金額：1958万円（14トン級車輪式）
契約の相手方：コマツ秋田株式会社 由利支店
支店長 松田 耕治

意見書提出

請願第1号	委員会発案第3号	内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策・地方創生、経済財政政策）
請願第2号	委員会発案第4号	秋田県知事

議員発案

可 決

- 議員発案第5号
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求めるもの

意見書提出

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣

継続審査

- 議員発案第4号
由利本荘市風力発電施設に係る影響調査に関する条例の制定について
風力発電施設の設置及び運用などに係る影響調査について、市が主体となることにより住みよい環境を維持し市民などの健康を守るため制定しようとするもの

成人式延期決定

来年の開催を延期します。 (教)

問 コロナ禍の中、今年度の成人式の開催は。

答 1月10日に予定していた本年度の成人式は、1年延期し2022年1月開催とする。新型コロナウイルスの収束が見通せず、実行委員会の話し合いで決定した。以降の開催や対象者は、今後の話し合いで検討される。



昨年度の成人式の様子



企業版ふるさと納税の受け入れ

内閣府より企業版ふるさと納税に係る地域再生計画が認定されました。 (総)

問 どのような効果が期待されるか。

答 産業集積の強靱化や子どもを産み育てやすい環境の創造など、市の地方創生プロジェクトへの支援と活用が期待される。企業側にはPR効果やESGの達成、寄付額の一部税額控除などのメリットがある。

停車場栄町線拡張工事

令和5年度中に完成予定です。 (建)

問 令和元年度の工事負担金の決算額と今後の工事計画は。

答 令和元年度の工事負担金は、506万3千円となった。停車場栄町線の工事は県の工事となるが、地域振興局によると年に1ブロックずつ整備しながら、令和5年度中には完成を目指している。



拡幅が進む停車場栄町線

議案表決結果一覧表

○：賛成 ×：反対 欠：欠席

議案	高 志 会														市 民 創 風				公明党	社民党	共産党	無所属	無所属	無所属	表決数		議決結果	
	伊藤順男	湊貴信	伊藤文治	長沼久利	佐藤健司	佐藤義之	小松浩一	高橋和子	高橋信雄	三浦秀雄	吉田朋子	渡部聖一	渡部功	三浦晃	大関嘉一	高野吉孝	佐々木茂	佐藤勇	佐々木慶治	伊藤岩夫	今野英元	佐々木隆一	阿部十全	岡見善人	正木修一	賛成		反対
陳情第5号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	○	○	○	3	20	不採択
継続審査について (継続審査中の陳情第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	22	1	継続審査

※陳情第5号：由利本荘市と認定NPO法人芸術と遊び創造協会（東京おもちゃ美術館）との連携協定再締結を求める陳情
 ※継続審査について（継続審査中の陳情第2号：公立学校に1年単位の变形労働時間制を導入する条例制定に反対する意見書提出についての陳情）
 ※三浦秀雄議長は、採決に加わりません。
 ※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。
 ※社民党：社会民主党 共産党：日本共産党

問

経済的影響のあった分野の今後の対策は。

新型コロナウイルス感染症による経済、医療体制は

の食を楽しむ観光体験など民間活力を生かした提案も出されている。今後は観光ビジョンや活用基本構想の具現化に向け取り組んでいく。



重要な観光拠点となる法体園地

法体園地は重要な観光拠点になる。鳥海観光ビジョンでは園地の機能強化を目指し、店舗の整備を促進することとしており、また「グランピング」や地元

転流工事が始まる。観光資源として工事現場の効用や活用が見込まれる中、売店兼食事どころが休業している。市の指導で民間活力などを借り、店舗の早急な再開を。



高橋和子 (高志会)

ダム建設を生かす

観光振興策を

事業継続の下支えに全力で取り組んでいる。さらに長期化することも想定し、効果的な事業者支援策を実施する。

問

事業精査をし、予算の組み替えを。

答

中止や規模を縮小した事業は、一般財源ベースで5800万円ある。市独自のコロナ対策の充当財源として今回補正予算を提案した。

問

医療機関などへの支援の充実を。

答

機能維持に向けて関係機関との連携強化を図り、国・県に対し経営や従事者への支援について、市長会を通じて要望していく。

「秋系821」の作付け

推奨拡大を望む

問

除外された地域農家の意欲が減退することがないよう、そして作付け地域拡大を目指すための対応を。

答

生産技術の向上や意欲の喚起を図るため、県や農協と連携し、試験栽培に取り組み農家に支援を検討する。また、作付推奨地域への編入も図られるように情報収集と分析に努め生産者を後押しする。

ここが聞きたい

一般質問

一般質問とは、議員が行う市政全般についての質問です。9月定例会では、9人の議員が質問に立ちました。すべての質問項目は次のとおりです。(内容を掲載している項目番号には、○をつけています。)

8P 阿部十全 (無所属)

- 1. 共同墓地(合葬墓)について
2. 新型コロナウイルス感染症流行により中止になった行事の代替の事業について
3. 洋上風力発電について

9P 高橋和子 (高志会)

- 1. 新型コロナウイルスによる経済への影響と医療体制について
2. 自然災害に向けた対応について
3. 新品種米「秋系821」の作付け推奨拡大について
4. タブレット端末の活用について
5. 新ごみ処理施設整備について
6. 鳥海ダム建設を生かす観光振興策について

9P 伊藤文治 (高志会)

- 1. 新型コロナウイルス感染症の影響について
2. 災害時の情報発信について



10P 三浦 晃 (市民創風)

- 1. 由利高原鉄道への支援について
2. 「北部学校給食センター」の運用について
3. 鳥海山木のおもちゃ美術館の運営について
4. 「ゆりほんじょうショッピングモール」の継続について

10P 佐々木隆一 (日本共産党)

- 1. 新型コロナウイルス感染症対策について
2. 災害対策は万全な警戒と対策を
3. 農業振興について
4. 年金制度改定、市民への影響と見解は
5. 障害者差別解消法について
6. 最低賃金、引き上げが必要ではないか
7. 教育行政について

11P 佐々木慶治 (市民創風)

- 1. 新型コロナウイルス感染症の影響と対策について
2. 日本型直接支払制度の活用について
3. 防災対策の強化について
4. 移住・定住の促進について
5. 行政改革大綱から
6. 学校教育について

11P 佐藤健司 (高志会)

- 1. 新型コロナウイルス感染症対策と新たな社会ビジョンについて
2. 森林環境譲与税について
3. 地域おこし協力隊員について
4. 風力発電について
5. 教育関連について

12P 佐藤 勇 (市民創風)

- 1. 秋田県鳥海山麓矢島活性化協議会について
2. 農山漁村余暇法による農泊について
3. 市の森林・林業の施策について
4. 市の文化財行政について

12P 岡見善人 (無所属)

- 1. 新型コロナウイルスに係る今後の取り組みについて
2. 新型コロナウイルスの特性を踏まえた自然災害などにおける今後の避難先のあり方などについて



共同墓地(合葬墓)について



阿部十全 (無所属)

合葬墓を設けるつもりはな

いか。光風園の利用は、

他自治体の状況も確認し、市営墓地の在り方を慎重に検討していく。光風園を利用する事については、寄付者のご意向が公園敷地を希望しているので墓地整備の方針の中で総合的に判断する。



本荘公園光風園

新型コロナウイルス感染症流行により中止になった行事の代替の事業について

コロナ禍により中止になった事業の代替事業は。

感染拡大防止の観点から観

光関連行事や大規模なイベントを中止しており、三密を避ける必要性から代替事業などは開催しておらず、今後も開催予定は無い。

コロナ禍により中止になった行事の予算はどの様に処理されるか。

中止や規模縮小した事業を精査したところ5800万円ほどの財源が生まれたので、市独自のコロナ感染症対策の予算とする。

洋上風力発電、

地球温暖化防止について

風車施設を私なりに実際測定した。外気温より温度

が高いが正確性に乏しい。施設の温度測定を事業者に求めるべきだ。洋上風車建設に伴う水温や気温の変化については、周辺環境に著しい影響を及ぼすものではないことから、事業者に測定結果を求めることは考えていない。

新型コロナウイルス感染症の影響について



伊藤文治 (高志会)

地域経済に対する支援政策への評価について。

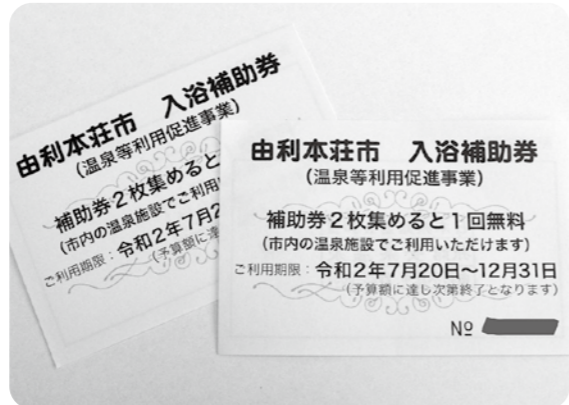
影響が大きい業種や事業所

などを対象に、1事業者あたり20万円、飲食業者に30万円を給付する事業では、延べ1616事業所に総額3億5860万円を給付し、地域の経済回復に取り組んできた。

融資額500万円まで市が全額利子負担する融資あっせん制度には、8月31日現在で申請件数が185件、融資申請総額が5億9230万円となるなど好評を得ている。

「宿泊施設利用促進事業」「温泉等利用促進事業」の利用者数について。

市内の施設への宿泊者に対し3千円を助成する宿泊事業は7月20日から8月31日までの43日間で9068人、温泉入浴補



助券配布枚数は6万133枚、無料で利用された方が1万1870人であった。

雇用情勢について

本市に関わるコロナ解雇の状況は。

雇用情勢については、1社の事業停止と39人の解雇者を確認しているが、現状において雇用情勢が悪化しているとは捉えていない。国・県と連携しながら効果的な事業支援策を実施していく。

ここが聞きたい



三浦 晃
(市民創風)

由利高原鉄道への支援は

問 運輸収入の中核となる高校生などの定期券購入が、この5年間で大きく落ち込んでいる。定期券が高いとの声があり、市として公共交通機関である由利高原鉄道に何らかの支援や方策を示すべきでは。

答 運輸収入は5年前と比べ約25%、特に通学定期は50%減少している。市としては「守って育てる山ろく線」を目標に、「通学定期券購入費助成」について可能性を検討していく。

給食配送車に工夫を

問 北部学校給食センターが稼働を始めた。給食配送車について、地域の方々や子どもたちに親しみを持ってもらえるよう、子どもたちから絵などを公募して、ラッピング加工をしてはどうか。

答 児童生徒から給食に関する絵や標語を募集し、配送車

にラッピングして「動く啓発教材」として活用することは食育の面でも有効と考えられるので、今後検討していく。



ラッピング加工が検討される給食配送車

鳥海山木のおもちゃ

美術館の今後の運営は

問 市は「芸術と遊び創造協会」との連携協定を見送った。現場スタッフからは説明不足との声もある。再締結を望む署名運動も行われているが、どう受け止めているのか。

答 見送りについて「由利本荘木育推進協会」に通知しスタッフにも説明しているので、現場にも伝わっていると認識している。今後は地域に根ざした施設として、自立した運営を図っていく。



佐々木慶治
(市民創風)

日本型直接支払制度の活用と継続を

問 農業従事者の高齢化に加え、新規就農者やリーダーの不足などから、次期対策への参加組織の減少が危惧されるが、継続に向けた対策は。

答 地域の実情に応じた実施体制などの話し合いを行い、周辺集落との広域化や事務専従者の配置、外注などによる負担軽減を図り、事業を継続しやすい環境整備が重要で、地域の要望を聞きながらサポートしていく。

防災対策の強化について

問 豪雨によるため池の決壊や損壊が発生し、被害を大きくしている。未然防止に向け「防災重点ため池」のハザードマップ作成が急がれるが、作成と公表の進捗状況は。

答 ハザードマップの作成が必要なため池は127カ所と

学校教育について

問 本市では昨年度より中学校の運動部に活動指導員を配置しているが、その役割や、今後の市独自配置の考えは。

答 部活動指導員は、国や県の補助を活用しながら、市の会計年度任用職員として採用しており、今年度は6校に6人を配置している。

技術指導のみならず大会の引率などに従事することも可能で、教職員の負担軽減に繋がると考えており、今後の本事業の活用や市独自の配置も含め、成果や課題を見極め、関係機関と情報交換しながら検討していく。



佐々木隆一
(日本共産党)

年金制度改定、

市民への影響と見解は

問 年金の開始年齢の選択肢を75歳まで盛り込んだ年金制度改定法が成立した。年金の開始を60〜70歳から60〜75歳に広げられ、年金が減る分は死ぬまで働けと言わなければならない。市民への影響と見解は。

答 6月の改定で年金受給開始年齢が60〜70歳から60〜75歳へ拡大。受給者の開始時期の選択肢が広がったと理解している。このたびの拡大は令和4年4月1日以降に70歳に到達する方が対象で、現時点で市民や地域経済への程度影響があるか見通すことは困難である。

コロナ禍の影響受ける

厚生連病院について

問 厚生連は全国に105病院、59診療所を設置し、公的医療機関として地域医療の要となっているが、コロナ禍で窮地に陥っている。由利組合総合病院も地域の拠点として地域医療を担ってきたがコロナ禍で減収し赤字と聞き及ぶ。市当局はこのような状況をどのように認識しているか。コロナ禍のこともあり常に連携していくべきでは。

答 新型コロナウイルス感染症で全国の病院経営は厳しいと報道されている。由利組合総合病院も7月末で患者数は1割超の減で病院経営に大きな影響を与えていると伺っている。同病院は当圏域の中核病院であり、国・県に対して支援策を要望していく。



コロナ禍の影響を受ける地域医療



佐藤健司
(高志会)

新型コロナウイルスの影響による畜産対策は

問 和牛農家(肥育、繁殖)への経営対策は。

答 肥育農家に対しては、緊急支援として販売肥育牛1頭当たり2万円を交付するほか、肥育素牛の導入に対する助成や経営の持続化に向けた支援を行っている。繁殖農家に対しては、経営維持・拡大支援事業の推進や省力化・堆肥の活用を図り、生産性の向上やコストの低減につながるよう努めていく。

脱東京一極集中を好機に

移住・定住の促進と新たな社会システムを

問 リモートワークの拠点やサテライトオフィスの推進は。

答 サテライトオフィスの推進については、産学共同研究センター2階の空きフロアを新たに整備する関連予算を提案している。サテライトオフィスの開設を契機に、国が推進するデジタル化に向けた取り組みを市の施策に展開

させながら、若者の定着や首都圏などからの移住・定住にも繋げていきたい。

本荘地域学校再編計画

問 新統合小学校建設のスケジュールは。

答 昨年「本荘地域学校再編委員会」を新たに組織し、新統合小学校の建設場所について協議しており、今後、学区再編の具体的な事項について協議を進める予定。来年度以降は、南、東中学校区単位の「統合準備委員会」を組織し、「PTA」や「学校運営協議会」などの意見を伺いながら、10年以内をめどに建設に向けた取り組みを進めていく。

2022年度以降

成人式の対応は

問 成人式の対象年齢は。

答 2022年度から成人年齢が18歳となるが、その後も成人式の対象年齢を20歳と決定している市区町村が9割を超えている。本市においても、18歳対象者の受験、就職活動への影響などを考慮すると、2022年度以降の対象年齢は「引き下げないことが望ましい」と考えている。今後さらに検討を進め、来年度早々には決定したい。

ここが聞きたい